

平成 30 年 1 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 S E R I O ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 若 瀨 久  
(コード番号：6567 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役管理部長 中 川 修  
(TEL. 06-6442-0500)

## 平成 30 年 5 月期の業績予想について

平成 30 年 5 月期（平成 29 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 5 月期 (予想)			平成 30 年 5 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 5 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		5,053	100.0	24.3	2,462	100.0	4,065	100.0
営 業 利 益		62	1.2	57.8	59	2.4	39	1.0
経 常 利 益		69	1.4	60.4	61	2.5	43	1.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		41	0.8	50.7	41	1.7	27	0.7
1 株 当 た り 当 期（四半期）純利益		16 円 88 銭			18 円 23 銭		13 円 86 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		2 円 78 銭			0 円 00 銭		19 円 00 銭 (1 円 90 銭)	

- (注) 1. 平成 29 年 5 月期（実績）及び平成 30 年 5 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 5 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数（700,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 108,000 株）は考慮していません。
2. 平成 29 年 11 月 16 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 5 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 5 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 1 月 26 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をごいただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【平成30年5月期業績見通しの策定根拠】

### (1) 全体の見通し

当社のグループは、当社と連結子会社2社（株式会社セリオ、株式会社クオーレ）の3社により構成されており、就労支援事業、放課後事業及び保育事業の3つの事業を展開しております。

当社グループは、「仕事と家庭の両立応援企業」「未来を担う子どもたちの成長応援企業」を事業目的に掲げ、就労支援及び育児支援の両面からサービスを提供しております。報告セグメントは、育児や家事と仕事との両立を図りたい既婚女性の就労を支援する「就労支援事業」、小学生の児童の放課後の生活に関わる「放課後事業」、未就学児童の預りを行う「保育事業」の3つのセグメントで構成されております。

「就労支援事業」においては、育児や家事との両立を無理なく行えるパートタイム型人材派遣を主としております。平成29年10月の有効求人倍率は1.55倍となり43年9ヶ月ぶりの高水準を記録する等、継続する求人需要を背景に、業績は堅調に推移しております。

「放課後事業」においては、全国学童保育連絡協議会「学童保育（放課後児童クラブ）の実施状況調査結果について」（平成29年9月20日修正版）に示されるとおり、従来、各自自治体が直接運営を行っていた放課後児童健全育成事業等の民間委託が増加傾向にあります。それに伴い、当社グループの運営施設数も増加しており、業績を伸ばしております。

「保育事業」においては、政府目標「待機児童解消加速化プラン（平成25年4月）」として掲げられていた平成29年度末での待機児童ゼロ化が先送りになり、平成29年6月に待機児童解消に必要な受け皿対策及び女性就業率向上のための「子育て安心プラン」を発表するなど、依然として待機児童問題が社会的関心の高い課題となっております。同時に、出産後の仕事と育児の両立は当事者にとって切迫した課題であり、保育の受け皿の整備が強く求められております。このような状況の中、業績は好調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については依然低迷が続いているものの、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しました。一方、米国新政権動向及び朝鮮半島情勢の問題など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、内閣府「男女共同参画白書 平成29年版」によると生産年齢人口における女性の就業率が、昭和43年の調査開始以来最高を更新するなど、人材需要は回復基調で推移しております。その一方で、柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の能力開発など、多様なサービスが求められております。また、平成25年4月に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合には、労働者の申し込みにより、契約の期限を定めない無期雇用契約に転換する仕組みが導入されており、平成30年以降は派遣スタッフを主とした有期雇用従業員への本改正法に関する対応が必要となっております。また、平成29年6月に政府より発表された「子育て安心プラン」にみられるように、待機児童の解消のために保育施設や企業主導型保育施設の増設などさらなる取り組みが求められております。

このような状況の中、当社グループは、就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕や、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に取り組み、経営の効率化や収益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,462百万円、営業利益59百万円、経常利益61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円となりました。

当社グループの平成30年5月期における業績予想については、当第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）の実績値を基に、当第3四半期連結会計期間以降（平成29年12月1日から平成29年5月31日まで）については以下の前提条件で、売上高5,053百万円、営業利益62百万円、経常利益69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益41百万円と予想しております。

### (2) 売上高

連結売上高は5,053百万円（前期比24.3%増）を予想しております。

就労支援事業は、当社グループが人材派遣サービス等を提供している既存顧客の売上高予測に、過去の新規売上高の実績をもとにした新規売上高の積み上げ計画を加算することにより算出しております。既存顧客については、顧客ごとに前年実績に基づいた派遣スタッフ1人あたりの1日単価を算出し、各月単位で稼働人員計画を策定することで売上高の予測を行います。コールセンター、事務、機器調査等の業務委託契約を締結している顧客については、人材派遣とは異なり、受電数、伝票枚数、調査件数等、出来高に応じた売上を計上しますが、前年実績、直近実績及び顧客へのヒアリングを参考に各月の数値を予測し、計画を策定しております。

既存顧客については、顧客の人員計画に基づく増員情報を営業活動により取得し、当該顧客内における当社

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年1月26日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

グループの現在のシェアに増員計画を乗じることで増員数を算出しております。顧客の需要増及び取引の継続に伴い案件理解度の向上が見込まれる顧客については顧客内シェアの拡大を織り込み、今期については168百万円の売上高の増加を見込んでおります。

新規顧客については、過去3年間における新規獲得実績の平均値を参考に算出した営業担当者1人あたりの年間新規売上高を、営業担当者数に乗じることで計画し、前年と同等程度の新規獲得を見込んでおります。

以上により、就労支援事業における売上高は2,124百万円（前期比8.6%増）を予想しております。

放課後事業は、自治体及び学校法人から契約に基づいて支払われる業務委託料と、利用児童の保護者から支払われる利用料を売上高として計上しております。売上高予測については、既存施設の売上高実績に新規施設の売上高の増加分を加算することにより算出しております。

平成29年4月に17施設、同9月にも新たに2施設の運営を開始しているため、今期はこれらの施設の売上高が増加します。

公設施設の新設は、当社グループが自治体の公募に参加し、運営事業者を選定されることによって決定しますが、平成30年4月スタート案件は、平成29年度中にはほぼ新設先、受託金額等が確定しております。そのため、確定案件ごとに売上計画を策定し、積み上げを行います。公募結果が未判明の案件については、過去の公募提出実績とそれに対する獲得実績から算出した獲得率を参考にして地域別の案件獲得数を見込み、売上計画を策定しています。平成30年4月スタート案件の売上高としては、22百万円を見込んでおります。平成30年5月末の施設数は、新規開設及び契約終了に伴う施設数の増減を見込み123施設となる予定です。

保護者から支払われる利用料については、前年実績数値及び新年度開始前に実施する利用説明会の参加状況から利用者数を見積り、過去実績に基づく平均単価を乗じて算出しております。

以上により、放課後事業における売上高は1,854百万円（前期比23.4%増）を予想しております。

保育事業は、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される場合がある補助金を売上高として計上しております。給付金は受入園児数の増減にあわせて変動するため、園児数は保育事業における主要な管理指標であります。売上高予測については、既存施設の売上高の増減と新規施設の売上高の増加分を加算することにより算出しております。既存施設については、受入園児数の増減、職員の勤続年数による加算率の変動を見込み変動額を算出しております。受入園児数の主な減少要因としては、当社グループ小規模保育園から他の施設型保育園への転園です。各園にて園児の退園状況を事前に把握するとともに、他の園児の新規受入でカバーすることで減少額を抑制しております。新規施設については、平成29年4月に保育園4園及び子育て支援施設1施設、平成29年12月に保育園2園を開設しているため、これらの施設の売上高が増加します。また、平成30年4月からのスタート案件6園は既に確定し、平成30年5月期末で計22施設となることを見込んでいるため、新設園所在地の待機児童数を鑑み、スタート時の目標園児数を設定の上、それに応じた売上高を計画しております。

以上により、保育事業における売上高は1,074百万円（前期比77.4%増）を予想しております。

### (3) 売上原価・売上総利益

全体の売上原価は4,122百万円（前期比24.3%増）、原価率は81.6%を予想しており、売上総利益は931百万円（同24.1%増）、売上総利益率18.4%（同0.1ポイント減）を予想しております。

当社グループの売上原価は、就労支援事業においては、派遣スタッフに支払う労務費がそれに当たります。顧客ごとに原価率がほぼ一定の率で推移しているため、直近実績に基づき算出した原価率を売上計画に乗じることでより予算化しております。

以上により、就労支援事業における売上原価は1,714百万円、原価率80.7%、売上総利益は409百万円、売上総利益率19.3%（前期比1.7ポイント改善）を予想しております。売上総利益率の改善には、業務委託先の生産性の向上や、取引先との交渉による請求単価の増額が寄与しております。

放課後事業においては、各施設で勤務する指導員の労務費が売上原価のほとんどを占めます。利用児童数に合わせて指導員を適正に配置するシフト管理が非常に重要であることから、施設ごとに予測利用児童数に沿った年間シフト計画を作成し、労務費の予測を行っております。

以上により、放課後事業における売上原価は1,518百万円、原価率81.8%、売上総利益は336百万円、売上総利益率18.2%（前期比0.1ポイント減）を予想しております。

保育事業においては、各保育園で勤務する保育士等の労務費が売上原価の中で高い割合となっています。保育園ごとに園児の受入計画に沿って人員計画を策定し、労務費の予測を行っております。その他、保育園とし

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年1月26日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

て利用する物件の賃借料については賃貸借契約に基づく金額を、衛生用品等の消耗品費その他の費目については、過去実績に基づく予測数値を積み上げて売上原価を策定しております。

以上により、保育事業における売上原価は889百万円、原価率82.8%、売上総利益は184百万円、売上総利益率17.2%（前期比4.6ポイント悪化）を予想しております。売上総利益率の悪化の理由は、保育園の新規開園数が増加したことに伴い、開園準備に係る一時的な費用が増加したためです。

#### (4) 販売費及び一般管理費 営業利益

全体の販売費及び一般管理費は、868百万円（前期比22.3%増）、営業利益は62百万円（前期比57.8%増）を予想しております。

販売費及び一般管理費は、各セグメントごとの事業計画、設備計画及び人員計画により見込んでおります。主なものは、管理部門、営業部門、各事業部内に属する間接部門の人件費で、各事業の人員計画及び施設設備計画を踏まえ策定しており、増加することを見込んでおります。人件費は、583百万円（前期比27.2%）となっております。

#### (5) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、主なものとして営業外費用の内、支払利息を見込んでおります。支払利息については、資金計画に基づき銀行借入金利息を見込んでおり、経常利益は69百万円（前年比60.4%増）を予想しております。

#### (6) 特別損益

特別利益としては、当社グループでは、自治体から受け取る補助金の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価格を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しているため、保育事業における自治体からの補助金収入（施設整備補助金）864百万円（前期比1,147.6%増）を見込んでおりますが、圧縮記帳による会計処理により、特別損失にて当該補助金収入と同額の固定資産圧縮損を計上する見込みであります。

#### (7) 税金費用、親会社株主に帰属する当期純利益

連結納税は行なっていないため、各社ごとに算出した税金費用を合算したうえで、連結財務諸表特有の一時差異を考慮した予算を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は41百万円（前期比50.7%増）を予想しております。

平成30年5月期通期業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに概ね予想通りに進捗しております。

※本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料に日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年1月26日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。